

THE SENDAI BANK
REPORT
2004
財務データ

開示項目一覧	34
--------	----

連結情報

主要な経営指標等の推移	35
連結財務諸表	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結リスク管理債権	45
連結自己資本比率	45
セグメント情報	45

単体情報

財務諸表	46
損益の状況	50
預 金	52
貸出金	53
証 券	56
時価情報	58
デリバティブ取引	60
各種経営指標	62
国際・その他業務	64
資本・株式の状況	64

開示項目一覧

【概況・組織】

経営方針	6～7
リレーションシップバンキングの機能強化計画について	10～11
組織	19
役員一覧	19
従業員の状況	19
店舗一覧	20～21
自動機設置状況	22
子会社情報	35
大株主一覧	64
株式所有者別内訳	64
資本金	64
営業の概況	2～5
配当政策	7

【経理・経営内容】

主要な経営指標等の推移	2～3
貸借対照表	46
損益計算書	47
利益処分計算書	47
単体自己資本比率	63
粗利益	50
業務純益	50
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	50
受取利息・支払利息の増減	50
役務取引の状況	51
その他業務利益の内訳	51
営業経費の内訳	51
有価証券の時価等情報	58
金銭の信託関係	59
デリバティブ取引情報	60～61
利益率	62
総資金利鞘	62
従業員1人当たり預金残高	62
1店舗当たり預金残高	62
預貸率	62
預証率	62
従業員1人当たり貸出金残高	62
1店舗当たり貸出金残高	62
リスク管理及び法令等遵守の体制	8～9

【資金調達】

預金・譲渡性預金科目別残高	52
定期預金残存期間別残高	52
預金者別残高	52
財形貯蓄残高	52
資金調達原価	62

【資金運用】

貸出金科目別残高	53
貸出金残存期間別残高	53
中小企業向貸出	54
業種別貸出金状況	54

貸出金使途別残高	53
貸出金担保別内訳	54
担保別支払承諾見返額	54
消費者ローン残高	54
貸倒引当金内訳	55
貸出金償却額	55
特定海外債権残高	54
リスク管理債権	55
破綻先債権額	55
延滞債権額	55
3カ月以上延滞債権額	55
貸出条件緩和債権額	55
金融再生法基準による資産査定額	55
保有有価証券残高	56
有価証券残存期間別残高	57
資金運用利回り	62

【証券業務】

公共債引受額	56
公共債・投資信託の窓口販売実績	56
商品有価証券の種類別平均残高	56

【国際業務】

外国為替取扱高	64
外貨建資産残高	64

【その他業務】

手数料一覧	30～32
内国為替取扱高	64

【連結情報】

営業の概況	36
主要な経営指標等の推移	35
連結自己資本比率	45
連結リスク管理債権	45
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結セグメント情報	45

【その他】

沿革・あゆみ	18
業務の内容	24
商品・サービス一覧	25～29
各種ローンのご利用にあたっての留意事項	27
貸出運営についての考え方	12～13
地域貢献活動	12～15
トピックス	15
ペイオフ	16
店舗ネットワークマップ	23
店舗外キャッシュサービスコーナー一覧	22
決算公告(写)	65

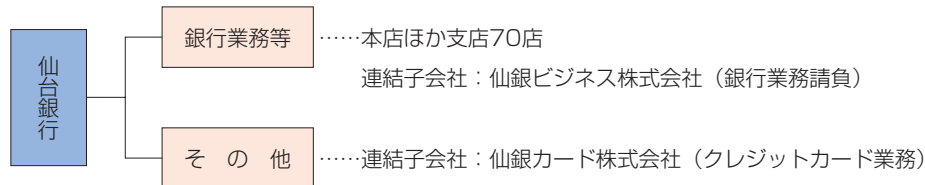
・本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
 ・本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〈企業集団の事業系統図〉



■連結子会社の状況

名 称	仙銀ビジネス株式会社	仙銀カード株式会社
所 在 地	仙台市青葉区一番町2丁目1番1号	仙台市青葉区一番町2丁目1番1号
事 業 内 容	当行委託の事務代行業務、ATM監視・管理業務、集金業務、現金精査整理業務、店舗・社宅・寮等不動産の保守・管理・賃貸業務等	クレジットカード業務
設 立 年 月 日	平成2年7月27日	平成12年4月19日
資 本 金	10百万円	50百万円
当 行 出 資 比 率	100%	88%
子 会 社 の 出 資 比 率	-	-

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
連 結 経 常 収 益	21,591	20,277	20,969	19,015	17,813
連 結 経 常 利 益 （△は連結経常損失）	121	△6,082	886	1,134	717
連 結 当 期 純 利 益 （△は連結当期純損失）	131	△3,597	490	509	682
連 結 純 資 産 額	22,826	18,175	17,016	17,685	19,913
連 結 総 資 産 額	757,748	756,034	750,680	749,615	756,570
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,007.02 円	2,394.36 円	2,242.23 円	2,331.35 円	2,626.10 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 （△は1株当たり当期純損失）	29.18 円	△473.87 円	64.63 円	67.15 円	90.04 円
連 結 自 己 資 本 比 率 （ 国 内 基 準 ）	8.52 %	7.69 %	7.30 %	7.22 %	7.54 %
連 結 自 己 資 本 利 益 率	0.84 %	△17.54 %	2.78 %	2.93 %	3.63 %

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
 4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、40ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より連結自己資本比率を算出しております。

連結情報

■営業の概況

(預 金) 預金残高につきましては、景況を反映し法人預金が減少したものの、個人預金が堅調に推移し前期比45億円増加の7,207億円となりました。

(貸 出 金) 貸出金につきましては、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増強に努めてまいりました。その結果、中小企業向け貸出は資金需要の回復に乏しく減少したものの、個人向け貸出は住宅ローンを中心に増加しました。また、地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したこともあり、貸出金残高は、前期比250億円増加の4,966億円となりました。

(有 価 証 券) 有価証券残高につきましては、国債等が増加したことにより、前期比10億円増加の1,755億円となりました。

(損 益 関 係) 損益関係につきましては、資金の効率的な運用に努めましたが資金運用収益の低下等により経常収益は前期比1,202百万円減少し17,813百万円となり、一方、経常費用は徹底した諸経費の削減に努め前期比786百万円減少し17,095百万円となりました。この結果、経常利益は前期比417百万円減少し717百万円、当期純利益は前期比173百万円増加し682百万円となりました。

(自己資本比率) 前期比0.32ポイント上昇し7.54%となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

[資 産 の 部]

(単位:百万円、%)

年 度 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現 金 預 け 金	26,585	3.55	24,432	3.23
コールローン及び買入手形	54,562	7.28	37,836	5.00
買 入 金 銭 債 権	37	0.01	37	0.00
金 銭 の 信 託	3,258	0.43	2,981	0.39
有 価 証 券 ^{*6}	174,511	23.28	175,594	23.21
貸 出 金 ^{*123457}	471,609	62.91	496,615	65.65
外 国 為 替 ^{*5}	27	0.00	31	0.00
そ の 他 資 産	3,691	0.49	3,991	0.53
動 産 不 動 産 ^{*69}	12,580	1.68	12,800	1.69
繰 延 税 金 資 産	7,497	1.00	5,990	0.79
支 払 承 諾 見 返	4,526	0.60	4,824	0.64
貸 倒 引 当 金	△9,272	△1.23	△8,566	△1.13
資 産 の 部 合 計	749,615	100.00	756,570	100.00

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位:百万円、%)

年 度 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預 金	716,245	95.55	720,761	95.27
借 用 金 ^{*10}	6,674	0.89	6,648	0.88
外 国 為 替	0	0.00	0	0.00
そ の 他 負 債	1,759	0.24	1,589	0.21
賞 与 引 当 金	218	0.03	259	0.03
退 職 給 付 引 当 金	745	0.10	813	0.11
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	1,753	0.23	1,753	0.23
支 払 承 諾	4,526	0.60	4,824	0.64
負 債 の 部 合 計	731,923	97.64	736,649	97.37
少 数 株 主 持 分	6	0.00	7	0.00
資 本 金 ^{*11}	7,485	1.00	7,485	0.99
資 本 剰 余 金	5,875	0.78	5,875	0.78
利 益 剰 余 金	3,250	0.43	3,553	0.47
土地再評価差額金 ^{*8}	2,545	0.34	2,545	0.33
その他有価証券評価差額金	△1,456	△0.19	476	0.06
自 己 株 式 ^{*11}	△13	△0.00	△22	△0.00
資 本 の 部 合 計	17,685	2.36	19,913	2.63
負債、少数株主持分及び資本の部合計	749,615	100.00	756,570	100.00

■連結損益計算書

(単位:百万円、%)

年 度 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	19,015	100.00	17,813	100.00
資 金 運 用 収 益	14,660		14,305	
貸 出 金 利 息	12,261		11,964	
有価証券利息配当金	2,226		2,215	
コールローン利息及び買入手形利息	30		43	
預 け 金 利 息	99		47	
その他の受入利息	42		34	
役 務 取 引 等 収 益	2,540		2,517	
そ の 他 業 務 収 益	1,143		70	
そ の 他 経 常 収 益	669		919	
経 常 費 用	17,881	94.04	17,095	95.97
資 金 調 達 費 用	651		543	
預 金 利 息	340		245	
譲渡性預金利息	2		4	
コールマネー利息及び売渡手形利息	-		0	
借 用 金 利 息	153		135	
その他の支払利息	155		158	
役 務 取 引 等 費 用	1,252		1,402	
そ の 他 業 務 費 用	120		148	
営 業 経 費	12,086		12,166	
そ の 他 経 常 費 用	3,770		2,835	
貸倒引当金繰入額	1,149		1,479	
その他の経常費用 ^{*1}	2,620		1,355	
経 常 利 益	1,134	5.96	717	4.03
特 別 利 益	433	2.28	745	4.18
動産不動産処分益 ^{*2}	78		240	
償却債権取立益	355		133	
その他の特別利益 ^{*3}	0		371	
特 別 損 失	106	0.56	194	1.09
動産不動産処分損 ^{*4}	106		194	
税金等調整前当期純利益	1,461	7.68	1,268	7.12
法人税、住民税及び事業税	45	0.24	49	0.28
法 人 税 等 調 整 額	904	4.75	535	3.01
少 数 株 主 利 益	1	0.01	0	0.00
当 期 純 利 益	509	2.68	682	3.83

連結情報

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,875	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高		-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,875	5,875
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,119	3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高		509	682
利 益 剰 余 金 減 少 高		509	682
利 益 剰 余 金 純 増 高		379	379
利 益 剰 余 金 純 減 高		379	379
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		3,250	3,553

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,461	1,268
減価償却費		390	496
貸倒引当金の増減(△)額		△920	△706
賞与引当金の増減(△)額		△90	41
退職給付引当金の増加額		68	67
資金運用収益		△14,660	△14,305
資金調達費用		651	543
有価証券関係損益(△)		1,570	1,208
金銭の信託の運用損益(△)		△23	△11
為替差損益(△)		△111	△57
動産不動産処分損益(△)		28	△45
貸出金の純増(△)減		△3,372	△25,005
預金の純増減(△)		4,262	4,515
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△25	△25
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		1,343	△1,142
コールローン等の純増(△)減		△4,504	16,725
外国為替(資産)の純増(△)減		13	△3
外国為替(負債)の純増減(△)		0	△0
資金運用による収入		12,668	12,090
資金調達による支出		△773	△625
その他の		△1,195	△350
小 計		△3,218	△5,322
法人税等の支払額		△843	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,061	△5,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△105,323	△71,867
有価証券の売却による収入		54,615	2,499
有価証券の償還による収入		54,666	69,990
金銭の信託の増加による支出		△2,486	-
金銭の信託の減少による収入		-	286
投資活動としての資金運用による収入		2,152	2,181
動産不動産の取得による支出		△736	△867
動産不動産の売却による収入		213	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,101	2,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△379	△378
自己株式の取得による支出		△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△387	△387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,347	△3,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,513	21,166
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,166	17,870

連結情報

■連結財務諸表

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、商法特例法による会計監査人の監査を受けております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 2社 仙銀ビジネス株式会社 仙銀カード株式会社

(2)非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社

(2)子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年 動産 2年～15年

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,213百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「（10）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引の時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方針による場合と比較して、「その他資産」は111百万円増加「その他負債」は11百万円増加しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。

この変更による影響はありません。

連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

(11)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報

■注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,239百万円、延滞債権額は27,812百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は358百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,886百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,297百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,045百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,942百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は228百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,627百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,743百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,192百万円

※9. 動産不動産の減価償却累計額4,543百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 6,600百万円が含まれております。

※11. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式 8千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式7,591千株であります。

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常費用には、貸出金償却655百万円及び株式等売却損600百万円を含んでおります。

※2. 内訳は次のとおりであります。

土地売却益 230百万円

建物売却益 10百万円

※3. 主な内訳は次のとおりであります。
劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額370百万円

※4. 内訳は次のとおりであります。

土地売却損 92百万円

土地評価損 55百万円

除却損 45百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定 24,432百万円

定期預け金 △2,520百万円

その他の預け金 △4,042百万円

現金及び現金同等物 17,870百万円

（関係当事者との取引）

関係当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,721百万円	429百万円	3,150百万円
減価償却累計額相当額	2,193百万円	235百万円	2,429百万円
年度末残高相当額	527百万円	193百万円	721百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	439百万円	333百万円	722百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 561百万円

減価償却費相当額 498百万円

支払利息相当額 36百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価償却率を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	11百万円	2百万円	14百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(A)	△6,018
年金資産(B)	3,047
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△2,971
会計基準変更時差異の未処理額(D)	1,749
未認識数理計算上の差異(E)	408
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)	△813
退職給付引当金(G)	△813

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	296
利息費用	121
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	82
会計基準変更時差異の費用処理額	159
その他(臨時に支払った割増退職金等)	38
退職給付費用	696

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

連結情報

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,930百万円
退職給付引当金	328百万円
減価償却超過額	141百万円
動産不動産の未実現利益の消去	866百万円
有価証券償却否認額	362百万円
税務上の繰越欠損金	823百万円
その他	217百万円
繰延税金資産小計	6,667百万円
評価性引当額	△336百万円
繰延税金資産合計	6,331百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△322百万円
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩	△18百万円
繰延税金負債合計	△340百万円
繰延税金資産の純額	5,990百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.68%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.67%
住民税均等割額	2.32%
評価性引当額	△0.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.25%
その他	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,626.10円
1株当たり当期純利益	90.04円

(注) 1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は同額であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	682百万円
当期純利益	-
普通株主に帰属しない金額	682百万円
普通株式に係る当期純利益	7,584千株
普通株式の期中平均株式数	

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の有価証券について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、諸財務表における注記事項として記載しております。

なお、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,380	236	236	-	3,144	3,291	147	147	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2,000	2,000	0	0	-	-	-	-	-	-
そ の 他	792	775	△16	8	25	793	800	6	6	-
合 計	5,936	6,157	220	245	25	3,937	4,091	153	153	-

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,734	9,286	△2,447	830	3,277	10,601	11,418	816	1,574	758
債 券	126,325	127,110	784	1,109	324	108,540	108,744	203	692	488
国 債	44,182	44,219	37	356	319	51,145	51,072	△73	322	395
地 方 債	2,673	2,812	138	138	-	2,674	2,702	28	59	30
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	79,470	80,079	608	613	5	54,720	54,969	248	310	62
そ の 他	8,148	7,723	△425	7	433	14,755	14,555	△199	302	502
出 資 金	473	472	△0	-	0	956	952	△3	-	3
合 計	146,682	144,593	△2,088	1,947	4,035	134,853	135,671	817	2,570	1,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価までに回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度、当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」)しております。

4. 前連結会計年度における減損処理額は897百万円(うち、株式843百万円、投資信託54百万円)、当連結会計年度における減損処理額は、106百万円(投資信託106百万円)であります。

5. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前・当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

6. 前連結会計年度、当連結会計年度において、その他有価証券の中に、「その他の資産」中の出資金を含めております。

4. 前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,919	1,447	1,124	2,499	722	600

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満 期 保 有 目 的 の 債 券 非 上 場 外 国 証 券 社 債	23,793 229	36,028 450
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	430	459

7. 保有目的を変更した有価証券〔前・当連結会計年度〕該当ありません。

連結情報

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		54,836	46,689	19,183	37,368	26,119	53,078	21,628	50,367
国 債		536	21,142	4,459	18,080	5,570	18,463	3,805	23,232
地 方 債		2	306	5,647	-	-	935	4,911	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		54,298	24,031	3,979	-	20,349	31,646	3,423	-
そ の 他		-	1,208	5,097	19,288	200	2,032	9,487	27,134
そ の 他		-	2,989	318	-	1,001	5,872	779	-
出 資 金		-	-	-	-	-	952	-	-
合 計		54,836	49,679	19,502	37,368	27,121	59,903	22,407	50,367

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		275	△12	-	-

2. 満期保有目的の金銭の信託〔前・当連結会計年度〕該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		3,000	2,982	△17	-	17	3,000	2,981	△18	-	18

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評 価 差 額		△2,105	798
そ の 他 の 有 価 証 券		△2,087	820
そ の 他 の 金 銭 の 信 託		△17	△18
「そ の 他 の 資 産」中 の 出 資 金		△0	△3
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)		648	△322
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△1,456	476
(△)少数株主持分相当額		-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-	-
その他有価証券評価差額金		△1,456	476

連結情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項（前連結会計年度）

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

- ①先物取引……債券先物 ②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引……為替予約

(2) 取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

金利スワップ取引は主に当行の所有するローンの将来の金利リスクのヘッジ及び債券の安定した金利確保のためのヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。

債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。

債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。

為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。

デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

1. 取引の状況に関する事項（当連結会計年度）

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

- ①先物取引……債券先物 ②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引……為替予約

(2) 取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

金利スワップ取引は固定金利貸出のヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。

債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。

債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。

為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。

デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は担当役員を通して取締役会で報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	3,000	3,000	△ 5	△ 5	3,000	3,000	△ 2	△ 2
その他	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 5	△ 5			△ 2	△ 2

（注）1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。前連結会計年度における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益△10百万円であります。

2. 時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

（注）1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

連結情報

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	-	-	-	-	6	-	6	0
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			-	-			6	0

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。なお、下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記を含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	10,871	△40	△40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、前連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店頭	買建	-
	為替予約	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(4) 債券関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(5) 商品関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

連結情報

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
破 綻 先 債 権 額	5,671	4,239
延 滞 債 権 額	28,245	27,812
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	255	358
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	5,997	3,886
合 計	40,170	36,297

(注) 平成16年3月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、39ページの注記事項(※1から※4)に記載しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
基 本 的 項 目	資 本 金	7,485
	うち非累積的永久優先株	-
	新 株 式 払 込 金	-
	資 本 剰 余 金	5,875
	利 益 剰 余 金	3,060
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	6
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	△1,456
	自 己 株 式 払 込 金	-
	自 己 株 式 (△)	△13
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-
補 完 的 項 目	営 業 権 相 当 額 (△)	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	-
	計 (A)	14,956
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,934
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,456
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	5,540
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	-
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	5,540
	計	9,931
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	9,600
自 己 資 本 額	控 除 項 目 (注4)(C)	-
	(A)+(B)-(C) (D)	24,557
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	331,543
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	8,567
	計 (E)	340,110
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		7.22%
		7.54%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

■貸借対照表

[資産の部]

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	第82期末 (平成15年3月31日)		第83期末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	26,585	3.54	24,432	3.23
現金	20,201		17,489	
預け金	6,384		6,943	
コールローン	54,562	7.27	37,836	5.00
買入金銭債権	37	0.01	37	0.00
金銭の信託	3,258	0.43	2,981	0.39
有価証券 ^{*1-8}	174,565	23.27	175,648	23.20
国債	44,219		51,072	
地方債	5,956		5,846	
社債	82,309		55,419	
株式	9,771		11,932	
その他の証券	32,309		51,377	
貸出金 ^{*2-3-4-5-9}	475,952	63.44	500,591	66.11
割引手形 ^{*6}	5,255		5,045	
手形貸付 ^{*7}	59,777		55,495	
証書貸付	367,342		393,798	
当座貸越	43,577		46,252	
外国為替	27	0.00	31	0.00
外国他店預け	27		31	
その他資産	3,637	0.48	3,944	0.52
前払費用	37		44	
未収収益	1,174		1,215	
金融派生商品	-		211	
繰延ヘッジ損失	-		1	
その他の資産	2,425		2,472	
動産不動産 ^{*10-11-12}	9,881	1.32	10,255	1.35
土地建物動産	9,390		9,695	
建設仮払金	-		82	
保証金権利金	490		477	
繰延税金資産	6,506	0.87	5,085	0.67
支払承諾見返	4,526	0.60	4,824	0.64
貸倒引当金	△9,234	△1.23	△8,472	△1.11
資産の部合計	750,306	100.00	757,196	100.00

[負債及び資本の部]

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	第82期末 (平成15年3月31日)		第83期末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預金	716,342	95.47	720,902	95.21
当座預金	16,886		15,094	
普通預金	302,612		297,457	
貯蓄預金	13,396		13,548	
通知預金	4,862		3,238	
定期預金	357,880		373,244	
定期積金	12,160		10,578	
その他の預金	8,544		7,740	
借入金	6,674	0.89	6,648	0.88
借入金 ^{*13}	6,674		6,648	
外国為替	0	0.00	0	0.00
売渡外国為替	0		-	
未払外国為替	0		0	
その他負債	1,652	0.22	1,479	0.19
未払法人税等	14		29	
未払費用	447		426	
前受収益	380		389	
従業員預り金	309		296	
給付補てん備金	5		3	
金融派生商品	1		37	
繰延ヘッジ利益	-		0	
その他の負債	492		296	
賞与引当金	207	0.03	246	0.03
退職給付引当金	744	0.10	812	0.11
再評価に係る繰延税金負債 ^{*10}	1,181	0.16	1,181	0.15
支払承諾	4,526	0.60	4,824	0.64
負債の部合計	731,329	97.47	736,095	97.21
資本金 ^{*14}	7,485	1.00	7,485	0.99
資本剰余金	5,875	0.78	5,875	0.78
資本準備金	5,875		5,875	
利益剰余金	5,343	0.71	5,543	0.73
利益準備金	1,609		1,609	
任意積立金	3,257		3,257	
退職給与積立金	25		25	
別途積立金	3,231		3,231	
当期末処分利益	475		675	
土地再評価差額金 ^{*10}	1,743	0.23	1,743	0.23
その他の有価証券評価差額金 ^{*15}	△1,456	△0.19	476	0.06
自己株式 ^{*16}	△13	△0.00	△22	△0.00
資本の部合計	18,976	2.53	21,101	2.79
負債及び資本の部合計	750,306	100.00	757,196	100.00

財務諸表

■損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	第82期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第83期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	18,859	100.00	17,642	100.00
資金運用収益	14,545		14,180	
貸出金利息	12,146		11,838	
有価証券利息配当金	2,226		2,215	
コールローン利息	30		43	
買入手形利息	0		-	
預け金利息	99		47	
金利スワップ受入利息	5		-	
その他の受入利息	37		34	
役務取引等収益	2,486		2,464	
受入為替手数料	1,014		988	
その他の役務収益	1,472		1,475	
その他業務収益	1,143		70	
外国為替売買益	6		1	
商品有価証券売買益	0		0	
国債等債券売却益	930		0	
国債等債券償還益	199		44	
金融派生商品収益	6		23	
その他の業務収益	-		0	
その他経常収益	682		927	
株式等売却益	517		722	
金銭の信託運用益	1		14	
その他の経常収益	164		190	
経 常 費 用	17,860	94.71	17,043	96.60
資金調達費用	651		543	
預金利息	340		245	
譲渡性預金利息	2		4	
コールマネー利息	-		0	
借入金利息	153		135	
金利スワップ支払利息	-		12	
その他の支払利息	155		145	
役務取引等費用	1,245		1,403	
支払為替手数料	185		181	
その他の役務費用	1,060		1,222	
その他業務費用	120		148	
国債等債券売却損	15		-	
国債等債券償還損	29		20	
国債等債券償却	54		112	
その他の業務費用	20		16	
営 業 経 費	12,170		12,234	
その他経常費用	3,673		2,712	
貸倒引当金繰入額	1,106		1,407	
貸出金償却	520		607	
株式等売却損	1,109		600	
株式等償却	845		-	
金銭の信託運用損	24		3	
その他の経常費用	67		93	

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	第82期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第83期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 利 益	998	5.29	599	3.40
特 別 利 益	355	1.88	504	2.86
償却債権取立益	355		133	
その他の特別利益 ^{※1}	0		371	
特 別 損 失	32	0.17	45	0.26
動産不動産処分損 ^{※2}	32		45	
税引前当期純利益	1,320	7.00	1,058	6.00
法人税、住民税及び事業税	22	0.12	29	0.17
法人税等調整額	869	4.61	450	2.55
当 期 純 利 益	428	2.27	579	3.28
前期繰越利益	236		285	
中 間 配 当 額	189		189	
当期末処分利益	475		675	

■利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第82期 (株主総会承認日) (平成15年6月27日)	第83期 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)
	金額	金額
当 期 未 処 分 利 益	475	675
計	475	675
利 益 処 分 額	189	389
配 当 金	(1株につき25円00銭)189	(1株につき25円00銭)189
任 意 積 立 金	-	200
別 途 積 立 金	-	200
次 期 繰 越 利 益	285	286

■財務諸表

第82期及び第83期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、商法特例法による会計監査人の監査を受けております。

財務諸表

■重要な会計方針（第83期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～50年
動産：2年～15年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（会計方針の変更）
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号・以下「業種別監査委員会報告書第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。
なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は24百万円減少、その他資産中の「金融派生商品」は211百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は35百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は1百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加、「その他の資産」は199百万円減少、「その他の負債」は0百万円増加しております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は0百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は0百万円増加しております。
6. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,213百万円であります。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
前事業年度は、業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

■注記事項（第83期）

（貸借対照表関係）

- ※1. 子会社の株式総額 54百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,239百万円、延滞債権額は27,745百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は355百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,856百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,197百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,045百万円であります。
- ※7. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は15,590百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,942百万円を差し入れております。

財務諸表

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,495百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が118,795百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,192百万円

- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 4,086百万円
 ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 342百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 - 円）
 ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。
 ※14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000千株
 発行済株式総数 普通株式 7,591千株
 ※15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、476百万円であります。

- ※16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8千株

(損益計算書関係)

第83期

- ※1. その他の特別利益には、劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額370百万円を含んでおります。
 ※2. 内訳は次のとおりであります。

除却損 455百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	2,530百万円	428百万円	2,958百万円
減価償却累計額相当額	2,060百万円	235百万円	2,296百万円
期 末 残 高 相 当 額	469百万円	192百万円	662百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	406百万円	304百万円	710百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リース 料	526百万円
減価償却費相当額	465百万円
支 払 利 息 相 当 額	33百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合 計
・未経過リース料	11百万円	2百万円	13百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 事 業 年 度 （ 平 成 1 6 年 度 3 月 3 1 日 現 在 ）
 該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,903百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	328百万円
減価償却超過額	141百万円
有価証券超過額	362百万円
税務上の繰越欠損金	822百万円
その他	185百万円
繰延税金資産小計	5,743百万円
評価性引当額	△336百万円
繰延税金資産合計	5,407百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△322百万円
繰延税金負債合計	△322百万円
繰延税金資産の純額	5,085百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.68%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.20%
住民税均等割額	2.76%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.43%
評価性引当金	△ 1.56%
その他	△ 0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.27%

(1株当たり情報)

	第 8 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,782.76円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	76.39円

- (注) 1. 第82期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、第82期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は同額であります。

2. 第83期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 8 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
当 期 純 利 益	579百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	579百万円
普通株式の期中平均株式数	7,584千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	13,147	746	13,894	12,509	1,128	13,638
役 務 取 引 等 収 支	1,238	2	1,240	1,059	0	1,060
そ の 他 業 務 収 支	1,016	6	1,023	△79	1	△77
業 務 粗 利 益	15,403	755	16,159	13,489	1,131	14,620
業 務 粗 利 益 率	2.17%	2.24%	2.27%	1.87%	2.58%	2.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
業 務 純 益	4,497	3,270

！業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念であります。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額(一般)」と「経費(除く臨時的経費)」を控除したものであります。従って株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれることになります。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円、%)

種 類		平成15年3月期			平成16年3月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国 内 業 務 部 門	資 金 運 用 勘 定	(31,611) 707,642	(25) 13,625	1.92	(41,347) 719,386	(10) 12,922	1.79
	資 金 調 達 勘 定	705,316	477	0.06	717,219	412	0.05
国 際 業 務 部 門	資 金 運 用 勘 定	33,644	945	2.81	43,815	1,268	2.89
	資 金 調 達 勘 定	(31,611) 33,383	(25) 198	0.59	(41,347) 43,258	(10) 139	0.32
合 計	資 金 運 用 勘 定	709,676	14,545	2.04	721,854	14,180	1.96
	資 金 調 達 勘 定	707,089	651	0.09	719,130	541	0.07

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

種 類		平成15年3月期			平成16年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国 内 業 務 部 門	受 取 利 息	△ 86	△ 577	△ 663	226	△ 929	△ 703
	支 払 利 息	△ 2	△ 425	△ 428	8	△ 73	△ 65
国 際 業 務 部 門	受 取 利 息	△ 422	△ 445	△ 867	285	36	322
	支 払 利 息	△ 291	△ 814	△ 1,105	58	△ 118	△ 59
合 計	受 取 利 息	△ 384	△ 1,129	△ 1,513	249	△ 615	△ 365
	支 払 利 息	△ 44	△ 1,472	△ 1,516	11	△ 120	△ 109

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況

■役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,478	7	2,486	2,458	5	2,464
うち預金・貸出業務	864	-	864	792	-	792
うち為替業務	1,080	7	1,088	1,054	5	1,060
うち証券関連業務	29	-	29	36	-	36
うち代理業務	445	-	445	524	-	524
うち保護預り・貸金庫業務	44	-	44	37	-	37
うち保証業務	13	-	13	13	-	13
役 務 取 引 等 費 用	1,240	5	1,245	1,399	4	1,403
うち為替業務	180	5	185	177	4	181

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成16年3月期
給 料 ・ 手 当	5,634	5,502
退 職 給 付 費 用	587	722
福 利 厚 生 費	40	34
減 価 償 却 費	348	456
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,214	1,174
営 繕 費	478	478
消 耗 品 費	162	177
給 水 光 熱 費	119	112
旅 費	17	15
通 信 費	264	262
広 告 宣 伝 費	118	146
租 税 公 課	584	586
そ の 他	2,598	2,564
計	12,170	12,234

(注) 1. 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。
 2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

■その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	1,136	6	1,143	69	1	70
外国為替売買益		6	6		1	1
商品有価証券売買益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却益	930	-	930	0	-	0
国債等債券償還益	199	-	199	44	-	44
金融派生商品収益	6	-	6	23	-	23
そ の 他	-	-	-	0	-	0
そ の 他 業 務 費 用	120	-	120	148	-	148
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	15	-	15	-	-	-
国債等債券償還損	29	-	29	20	-	20
国債等債券償却	54	-	54	112	-	112
そ の 他	20	-	20	16	-	16
そ の 他 業 務 利 益	1,016	6	1,023	△79	1	△77

預 金

■預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円、%)

項 目		平成15年3月期				平成16年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預 金	流動性預金	337,757	-	47.15	337,757	329,339	-	45.69	329,339
	うち有利息預金	320,871	-	44.79	320,871	314,244	-	43.59	314,244
	定期性預金	370,040	-	51.66	370,040	383,822	-	53.24	383,822
	うち固定自由金利定期預金	357,317		49.88	357,317	372,724		51.70	372,724
	うち変動自由金利定期預金	442		0.06	442	407		0.05	407
	その他	6,971	1,572	1.19	8,544	5,756	1,984	1.07	7,740
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		714,769	1,572	100.00	716,342	718,917	1,984	100.00	720,902

平均残高

(単位:百万円、%)

項 目		平成15年3月期				平成16年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預 金	流動性預金	314,850	-	44.94	314,850	329,100	-	46.00	329,100
	うち有利息預金	302,285	-	43.14	302,285	315,925	-	44.17	315,925
	定期性預金	378,914	-	54.09	378,914	375,932	-	52.56	375,932
	うち固定自由金利定期預金	365,748		52.20	365,748	364,430		50.94	364,430
	うち変動自由金利定期預金	460		0.06	460	425		0.05	425
	その他	3,733	1,770	0.79	5,504	3,497	1,909	0.76	5,406
譲 渡 性 預 金		1,294	-	0.18	1,294	4,863	-	0.68	4,863
合 計		698,792	1,770	100.00	700,563	713,394	1,909	100.00	715,303

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

項 目		平成15年3月期	平成16年3月期
3力月未満	定 期 預 金	115,013	128,752
	うち固定自由金利定期預金	114,142	127,805
	うち変動自由金利定期預金	52	29
3力月以上 6力月未満	定 期 預 金	70,366	70,940
	うち固定自由金利定期預金	69,356	70,291
	うち変動自由金利定期預金	26	43
6力月以上 1年未満	定 期 預 金	135,202	132,831
	うち固定自由金利定期預金	133,412	131,510
	うち変動自由金利定期預金	120	78
1年以上 2年未満	定 期 預 金	16,108	17,418
	うち固定自由金利定期預金	13,794	15,325
	うち変動自由金利定期預金	130	121
2年以上 3年未満	定 期 預 金	10,918	12,640
	うち固定自由金利定期預金	8,754	9,504
	うち変動自由金利定期預金	112	134
3年以上	定 期 預 金	3,673	10,661
	うち固定自由金利定期預金	3,666	4,352
	うち変動自由金利定期預金	-	0
合 計	定 期 預 金	351,236	373,244
	うち固定自由金利定期預金	343,126	358,790
	うち変動自由金利定期預金	442	407

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

項 目	平成15年3月期		平成16年3月期	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人 預 金	489,807	68.38	508,028	70.47
法 人 預 金	140,157	19.57	135,897	18.85
そ の 他 預 金	86,378	12.05	76,976	10.68
合 計	716,342	100.00	720,902	100.00

(注) 個人預金、法人預金には、外貨預金・非居住者円預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
財 形 預 金	3,671	3,656

貸出金

■貸出金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	59,676	101	59,777	55,396	98	55,495
証 書 貸 付	367,342	-	367,342	393,798	-	393,798
当 座 貸 越	43,577	-	43,577	46,252	-	46,252
割 引 手 形	5,255	-	5,255	5,045	-	5,045
合 計	475,851	101	475,952	500,492	98	500,591

平均残高

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	54,394	255	54,649	52,051	104	52,155
証 書 貸 付	357,261	-	357,261	377,622	-	377,622
当 座 貸 越	46,734	-	46,734	44,207	-	44,207
割 引 手 形	5,594	-	5,594	5,042	-	5,042
合 計	463,984	255	464,239	478,924	104	479,028

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

項 目		平成15年3月期	平成16年3月期
1 年 以 下	貸 出 金	114,789	116,434
	うち 変 動 金 利		
	うち 固 定 金 利		
1 年 超 3 年 以 下	貸 出 金	81,585	84,684
	うち 変 動 金 利	40,320	33,381
	うち 固 定 金 利	41,265	51,302
3 年 超 5 年 以 下	貸 出 金	55,227	63,260
	うち 変 動 金 利	22,514	23,206
	うち 固 定 金 利	32,713	40,053
5 年 超 7 年 以 下	貸 出 金	43,979	51,255
	うち 変 動 金 利	19,262	18,059
	うち 固 定 金 利	24,716	33,195
7 年 超	貸 出 金	136,793	138,704
	うち 変 動 金 利	48,452	45,501
	うち 固 定 金 利	88,340	93,203
期間の定め のないもの	貸 出 金	43,577	46,252
	うち 変 動 金 利	41,444	44,478
	うち 固 定 金 利	2,132	1,774
合 計	貸 出 金	475,952	500,591
	うち 変 動 金 利		
	うち 固 定 金 利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	254,779	53.53	254,762	50.89
運 転 資 金	221,173	46.47	245,828	49.11
合 計	475,952	100.00	500,591	100.00

貸出金

■業種別貸出金状況

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	475,952	100.00	500,591	100.00
製 造 業	27,928	5.87	29,742	5.94
農 業	1,594	0.34	1,531	0.31
林 業	283	0.06	232	0.05
漁 業	632	0.13	554	0.11
鉱 業	83	0.02	358	0.07
建 設 業	39,178	8.23	38,448	7.68
電気・ガス・熱供給・水道業	290	0.06	3,670	0.73
情 報 通 信 業	2,888	0.61	3,095	0.62
運 輸 業	16,364	3.44	19,022	3.80
卸 売 ・ 小 売 業	45,708	9.60	45,791	9.15
金 融 ・ 保 険 業	13,002	2.73	16,324	3.26
不 動 産 業	58,316	12.25	57,839	11.55
各 種 サ ー ビ ス 業	78,207	16.43	75,851	15.15
地 方 公 共 団 体	35,420	7.44	49,866	9.96
そ の 他	156,051	32.79	158,259	31.62

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
中小企業等貸出金残高(A)	402,729	399,974
総 貸 出 金 残 高(B)	475,952	500,591
総貸出に占める割合(A)/(B)	84.62	79.90

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	155,498	158,393
住 宅 ロ ー ン 残 高	131,476	134,950
そ の 他 ロ ー ン 残 高	24,021	23,442

■特定海外債権残高 該当ございません。

■担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
有 価 証 券	2,003	1,761
債 権	14,002	13,302
商 品	-	-
不 動 産	135,903	133,323
そ の 他	2,137	1,911
保 証	236,968	215,385
信 用	84,937	134,906
合 計	475,952	500,591

■担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
有 価 証 券	50	70
債 権	66	69
商 品	-	-
不 動 産	1,013	862
そ の 他	40	16
保 証	471	2,500
信 用	2,885	1,306
合 計	4,526	4,824

貸出金

■リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
破 綻 先 債 権 額	5,666	4,239
延 滞 債 権 額	28,223	27,745
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	220	355
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	5,990	3,856
合 計	40,100	36,197

(注) 平成16年3月期リスク管理債権の項目説明につきましては、48ページの注記事項(※2から※5)にも記載しております。

! 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期					平成16年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,708	2,446	-	※2,708	2,446	2,446	1,869	-	※2,446	1,869
個 別 貸 倒 引 当 金	7,456	3,331	3,990	※ 8	6,788	6,788	3,144	3,325	※ 4	6,603
うち非住居者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,164	5,777	3,990	2,716	9,234	9,234	5,013	3,325	2,450	8,472

(注) ※洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
貸 出 金 償 却 額	520	607

■金融再生法基準による資産査定額

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	11,821
危 険 債 権	21,616	20,304
要 管 理 債 権	6,210	4,212
正 常 債 権	440,866	469,654
合 計	481,062	505,992

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■金融再生法開示債権の保全内訳(平成16年3月期)

(単位:百万円)

項 目	債権額 (A)	保全額 (B)	担保・保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,821	11,821	9,312		2,508	100.0%
危 険 債 権	20,304	18,137	14,051		4,085	89.3%
要 管 理 債 権	4,212	3,410	2,611		798	80.9%
合 計	36,338	33,369	25,976		7,392	91.8%

! 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3つの債権以外のものに区分される債権であります。

証 券

■有価証券残高

期末残高

(単位:百万円、%)

項 目	平成15年3月期						平成16年3月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
国 債	44,219	29.68	-	-	44,219	25.33	51,072	37.34	-	-	51,072	29.08
地 方 債	5,956	4.00	-	-	5,956	3.41	5,846	4.27	-	-	5,846	3.33
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	82,309	55.25	-	-	82,309	47.15	55,419	40.51	-	-	55,419	31.55
株 式	9,771	6.56	-	-	9,771	5.60	11,932	8.72	-	-	11,932	6.79
その他の証券	6,714	4.51	25,594	100.00	32,309	18.51	12,522	9.16	38,855	100.00	51,377	29.25
うち外国債券	-	-	25,594	100.00	25,594	14.66	-	-	38,855	100.00	38,855	22.12
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	148,971	100.00	25,594	100.00	174,565	100.00	136,793	100.00	38,855	100.00	175,648	100.00

平均残高

(単位:百万円、%)

項 目	平成15年3月期						平成16年3月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
国 債	48,390	30.74	-	-	48,390	26.04	49,031	35.00	-	-	49,031	27.63
地 方 債	5,522	3.51	-	-	5,522	2.97	5,818	4.16	-	-	5,818	3.28
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	82,351	52.31	-	-	82,351	44.32	63,456	45.30	-	-	63,456	35.76
株 式	13,949	8.86	-	-	13,949	7.51	11,349	8.10	-	-	11,349	6.40
その他の証券	7,216	4.58	28,383	100.00	35,600	19.16	10,425	7.44	37,347	100.00	47,772	26.93
うち外国債券	-	-	28,383	100.00	28,383	15.27	-	-	37,347	100.00	37,347	21.05
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	157,431	100.00	28,383	100.00	185,814	100.00	140,080	100.00	37,347	100.00	177,428	100.00

■公共債の引受額

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
国 債	2,351	1,846
地 方 債・政府保証債	1,874	1,000
合 計	4,225	2,846

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
国 債	1,007	1,274
地 方 債・政府保証債	408	-
合 計	1,415	1,274
投 資 信 託	303	660

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
商 品 国 債	期 中 売 買 高	1,546
	期 中 平 均 残 高	19
商 品 地 方 債	期 中 売 買 高	12
	期 中 平 均 残 高	-
商 品 政 府 保 証 債	期 中 売 買 高	-
	期 中 平 均 残 高	-
貸 付 商 品 債 券	期 中 売 買 高	-
	期 中 平 均 残 高	-
合 計	期 中 売 買 高	1,558
	期 中 平 均 残 高	19

証 券

■有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
1 年 以下	国 債	536	5,570
	地 方 債	2	-
	短 期 社 債	-	-
	社 債	54,298	20,349
	株 式		
	その他の証券	-	1,201
	うち外国債券	-	200
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
1 年 超 3 年 以下	国 債	9,762	15,269
	地 方 債	306	304
	短 期 社 債	-	-
	社 債	7,970	15,406
	株 式		
	その他の証券	2,200	3,937
	うち外国債券	200	-
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
3 年 超 5 年 以下	国 債	11,380	3,194
	地 方 債	-	631
	短 期 社 債	-	-
	社 債	16,061	16,239
	株 式		
	その他の証券	1,997	3,968
	うち外国債券	1,008	2,032
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
5 年 超 7 年 以下	国 債	2,133	435
	地 方 債	4,121	3,465
	短 期 社 債	-	-
	社 債	2,357	1,768
	株 式		
	その他の証券	1,265	1,279
	うち外国債券	1,101	500
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
7 年 超 10 年 以下	国 債	2,325	3,370
	地 方 債	1,526	1,445
	短 期 社 債	-	-
	社 債	1,621	1,654
	株 式		
	その他の証券	4,150	8,987
	うち外国債券	3,996	8,987
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
1 0 年 超	国 債	18,080	23,232
	地 方 債	-	-
	短 期 社 債	-	-
	社 債	-	-
	株 式		
	その他の証券	19,288	27,134
	うち外国債券	19,288	27,134
	うち外国株式		
	貸付有価証券	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	国 債	-	-
	地 方 債	-	-
	短 期 社 債	-	-
	社 債	-	-
	株 式	9,771	11,932
	その他の証券	3,406	4,868
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式	-	-
	貸付有価証券	-	-
合 計	国 債	44,219	51,072
	地 方 債	5,956	5,846
	短 期 社 債	-	-
	社 債	82,309	55,419
	株 式	9,771	11,932
	その他の証券	32,309	51,377
	うち外国債券	25,594	38,855
	うち外国株式	-	-
	貸付有価証券	-	-

時価情報

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期		平成16年3月期	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券		-	-	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期					平成16年3月期				
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		3,144	3,380	236	236	-	3,144	3,291	147	147	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		2,000	2,000	0	0	-	-	-	-	-	-
そ の 他		792	775	△16	8	25	793	800	6	6	-
合 計		5,936	6,157	220	245	25	3,937	4,091	153	153	-

(注) 1. 時価は、平成15年3月期末日、平成16年3月期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期					平成16年3月期				
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		11,734	9,286	△2,447	830	3,277	10,601	11,418	816	1,574	758
債 券		126,325	127,110	784	1,109	324	108,540	108,744	203	692	488
	国 債	44,182	44,219	37	356	319	51,145	51,072	△73	322	395
	地 方 債	2,673	2,812	138	138	-	2,674	2,702	28	59	30
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	79,470	80,079	608	613	5	54,720	54,969	248	310	62
そ の 他		8,148	7,723	△425	7	433	14,755	14,555	△199	302	502
出 資 金		473	472	△0	-	0	956	952	△3	-	3
合 計		146,682	144,593	△2,088	1,947	4,035	134,853	135,671	817	2,570	1,752

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成15年3月期末日、平成16年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価までに回復する見込みがないものと判断したもののついては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を平成15年3月期、平成16年3月期の損失として処理（以下「減損処理」）しております。

4. 平成15年3月期における減損処理額は897百万円（うち、株式843百万円、投資信託54百万円）、平成16年3月期における減損処理額は106百万円（投資信託106百万円）であります。

5. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成15年3月期末日、平成16年3月期末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

6. その他有価証券の中に、「その他の資産」中の出資金を含めております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

[平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期			平成16年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		47,919	1,447	1,124	2,499	722	600

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期	平成16年3月期
満 期 保 有 目 的 の 債 券			
非 上 場 外 国 証 券		23,793	36,028
社 債		229	450
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式			
子 会 社 株 式		54	54
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)		430	459

7. 保有目的を変更した有価証券 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

時価情報

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期				平成16年3月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		54,836	46,689	19,183	37,368	26,119	53,078	21,628	50,367
国 債		536	21,142	4,459	18,080	5,570	18,463	3,805	23,232
地 方 債		2	306	5,647	-	-	935	4,911	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		54,298	24,031	3,979	-	20,349	31,646	3,423	-
そ の 他		-	1,208	5,097	19,288	200	2,032	9,487	27,134
そ の 他		-	2,989	318	-	1,001	5,872	779	-
出 資 金		-	-	-	-	-	952	-	-
合 計		54,836	49,679	19,502	37,368	27,121	59,903	22,407	50,367

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期		平成16年3月期	
		貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		275	△12	-	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期					平成16年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		3,000	2,982	△17	-	17	3,000	2,981	△18	-	18

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成15年3月期末日、平成16年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成15年3月期	平成16年3月期
評 価 差 額		△2,105	798
そ の 他 の 有 価 証 券		△2,087	820
そ の 他 の 金 銭 の 信 託		△17	△18
「そ の 他 の 資 産」中 の 出 資 金		△0	△3
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)		648	△322
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△1,456	476
(△)少数株主持分相当額		-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-	-
その他有価証券評価差額金		△1,456	476

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項（平成15年3月期）

（1）取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下の様なものがあります。

- ①先物取引……債券先物 ②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引…金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引…為替予約

（2）取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

（3）利用目的

金利スワップ取引は主に当行の所有するローンの将来の金利リスクのヘッジ及び債券の安定した金利確保のためのヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。

債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。

債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。

為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

（5）リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。

デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

1. 取引の状況に関する事項（平成16年3月期）

（1）取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下の様なものがあります。

- ①先物取引……債券先物 ②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引…金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引…為替予約

（2）取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

（3）利用目的

金利スワップ取引は固定金利貸出のヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。

債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。

債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。

為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

（5）リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。

デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は担当役員を通して取締役会で報告しております。

（単位：百万円）

2. 取引の時価等に関する事項

（1）金利関連取引

区分	種類	平成15年3月期				平成16年3月期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	3,000	3,000	△ 5	△ 5	3,000	3,000	△ 2	△ 2
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				△ 5	△ 5			△ 2	△ 2

（注） 1. 平成15年3月期において時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。平成15年3月期における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益△10百万円であります。

2. 時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

（注） 1. 平成16年3月期において時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成15年3月期				平成16年3月期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為 替 予 約								
	売建	-	-	-	-	6	-	6	0
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			-	-			6	0

(注) 1. 平成15年3月期において時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上すべきものはございません。なお、下記注2の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(注) 1. 平成16年3月期において時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、平成16年3月期からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(単位:百万円)

種 類	平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	10,871	△40	△40

平成15年3月期では、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成15年3月期
		契約額等
取引所	通 貨 先 物	
	売 建	-
	買 建	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	
	売 建	-
店頭	買 建	-
	為 替 予 約	
	売 建	-
	買 建	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	
	売 建	-
	買 建	-
	そ の 他	
	売 建	-
	買 建	-

(3) 株式関連取引 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

(4) 債券関連取引 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

(5) 商品関連取引 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [平成15年3月期・平成16年3月期] 該当ありません。

各種経営指標

■利益率

(単位: %)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.08
資本経常利益率	4.49	2.83
総資産当期純利益率	0.05	0.07
資本当期純利益率	1.92	2.74

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
 2. 資本経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／資本勘定平均残高×100

■預貸率

(単位: %)

項 目	平成15年3月期		平成16年3月期	
	期 末	期中平均	期 末	期中平均
国内業務部門	66.57	66.39	69.61	67.13
国際業務部門	6.44	14.41	4.97	5.45
合 計	66.44	66.26	69.43	66.96

! 預貸率
 預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

(単位: %)

項 目	平成15年3月期		平成16年3月期	
	期 末	期中平均	期 末	期中平均
国内業務部門	20.84	22.52	19.02	19.63
国際業務部門	1,627.38	1,603.12	1,957.53	1,955.85
合 計	24.36	26.52	24.36	24.80

! 預証率
 預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

(単位: %)

項 目	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.92	2.81	2.04	1.79	2.89	1.96
資金調達原価	1.74	0.90	1.77	1.70	0.57	1.73
総資金利鞘	0.18	1.91	0.27	0.09	2.32	0.23

■1店舗及び従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位: 百万円)

項 目	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金額	9,949	-	9,949	10,153	-	10,153
1店舗当たり貸出額	6,610	-	6,610	7,050	-	7,050
従業員1人当たり預金額	871	-	871	918	-	918
従業員1人当たり貸出額	579	-	579	637	-	637

(注) 従業員1人当たり預金額及び従業員1人当たり貸出額は期中平均人員(出向者と嘱託を除く)にて算出しております。

■単体自己資本比率（国内基準）

銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。（単位：百万円）

項 目		平成15年3月期	平成16年3月期
基 本 的 項 目	資 本 金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資 本 準 備 金	5,875	5,875
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,609	1,609
	任 意 積 立 金	3,257	3,457
	次 期 繰 越 利 益	285	286
	そ の 他	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	△1,456	-
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 (△)	△13	△22
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
計 (A)		17,043	18,691
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,316	1,316
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,446	1,869
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	5,540	5,680
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	5,540	5,680
計		9,302	8,865
うち自己資本への算入額 (B)		8,963	8,865
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	-	-
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	26,006	27,557
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	332,223	340,027
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	4,896	4,338
	計 (E)	337,119	344,365
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		7.71%	8.00%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

国際・その他業務と資本・株式の状況

国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
外 貨 建 資 産 残 高	74	119

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
仕 向 為 替		
売 渡 為 替	96	77
買 入 為 替	93	68
被仕向為替		
支 払 為 替	5	4
取 立 為 替	-	-
合 計	194	149

■内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分		平成15年3月期		平成16年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	2,593	2,159,754	2,657	2,021,734
	各 地 より 受 け た 分	3,210	2,068,940	3,291	1,890,694
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	105	101,875	98	63,306
	各 地 より 受 け た 分	100	67,118	86	61,444

資本・株式の状況

■資本金

(単位:百万円)

項 目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
資 本 金	7,485	7,485	7,485

■株式所有者別内訳

(平成16年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数 (人)	15	29	6	611	1 (-)	3,270	3,932	-
所 有 株 式 数 (単元)	2,277	15,456	1,743	22,773	363 (-)	32,204	74,816	109,500
割 合 (%)	3.04	20.66	2.33	30.44	0.49 (-)	43.04	100.00	-

(注) 自己株式8,188株は「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

■大株主の状況

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	373,600株	4.92%
仙 台 銀 行 職 員 持 株 会	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	225,875株	2.97%
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	198,000株	2.60%
株 式 会 社 新 生 銀 行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	177,600株	2.33%
株 式 会 社 あ お そ ら 銀 行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	177,600株	2.33%
清 水 建 設 株 式 会 社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	162,400株	2.13%
東 北 電 力 株 式 会 社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	158,600株	2.08%
宮 城 県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	134,900株	1.77%
株 式 会 社 日 立 製 作 所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	133,200株	1.75%
カ メ イ 株 式 会 社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	118,420株	1.55%
合 計	—————	1,860,195株	24.50%